

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社 長野協同データセンター (長野市大字安茂里1089番地)		代表者	代表取締役 小川秀夫	
設立根拠	商法	設立年	平成 2年	県所管部局 (課)	商工労働部(労働雇用課)
設立の沿革	昭和56年国際障害者年を契機に、重度障害者の一般雇用に向けた「完全参加と平等」の理念に立ち、国を初め地方公共団体、民間が一体となって重度障害者の雇用の場を拡大し社会に貢献しようとする施策が講じられてきた。このような時代の要請に呼応して、平成2年10月に第三セクター方式による重度身体障害者雇用のモデル企業として設立される。 設立目的(寄付行為・定款上) 障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足される。 具体的な事業内容 官公庁を主な顧客とし、情報処理サービス、建設コンサル業務等の受注により事業展開 ・情報処理 ... 地理情報処理(GIS)、システム構築、数値情報化、データ入力業務 ・建設コンサル ... 測量調査、上下水道・道路等各種台帳作成整備、アンケート調査 事業執行状況を示す主な指標 受注高 H17年度:222,148千円 H18年度:178,027千円 H19年度:137,463千円				
基本財産(円)	100,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	30.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野市 15,000,000 (15%) (株)協同測量社 52,800,000 (53%)			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役職員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		2	2	2	2
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		3	4	4	4	
	うち県職員		1	1	1	1	
常勤職員計			22	24	14	12	
うち県職員			0	0	0	0	
非常勤職員計			0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	54	役員平均年収(千円)	5,600	職員平均年齢	39	職員の平均年収(千円)	3,350

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

収支状況	19年度		18年度		県	費	受	入	状	況
	金額	(千円)	金額	(千円)						
売上高	137,463		178,027		補	助	金	0	(0)	
営業損益	1,018		26,940							
経常損益	3,828		22,637							
当期損益	3,361		35,021							
次期繰越損益	69,992		73,353							
財務・資産関係指標	収支比率	102.8	(89.1)	自己資本比率	36.8	(27.2)	受	入	状	況
	人件費比率	8.6	(7.0)	流動比率	178.2	(109.6)				
	売上高総利益率	16.9	(3.0)	固定比率	145.7	(238.0)				
	売上高営業利益率	0.7	(15.1)	固定長期適合率	72.4	(95.5)				
	売上高経常利益率	2.8	(12.7)	借入金依存率	48.0	(51.8)				
				自己資本純利益率	7.5	(107.3)				
				使用総資本経常利益率	3.1	(18.9)				

民間(NPO含む)との競合状況	
-----------------	--

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度 通年	県における障害者多数雇用事業者への優先発注制度の徹底	平成16年度 7月～3月	随時県の全機関に対し、優先発注制度周知文書通知
6月決算後	中小企業支援センターの企業診断事業を活用した経営診断の受診を勧める	8月	中小企業診断士による診断助言実施計画策定
10月	障害者民間活用委託訓練の活用	9月～2月	中小企業診断士の助言による部門別経営改革新計画の策定
		10月	障害者民間活用委託訓練の実施

経営計画等の策定状況	専門家による経営診断の受診を受けて、各期ごとに経営計画方針と目標を定めている。 20期経営計画(H20.7～H21.6) 定量目標 売上1億5000万 粗利率25% 営業利益1000万(10%)の確保
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、経営状況資料等を公開(H13.7.1～)

監査等結果	長野県監査委員による平成17年11月17日実施の財政的援助団体等の監査結果 (意見) 改革基本方針の実施状況については、会社事業の推進に対し県は積極的に支援するとされているが、これまでに十分な支援がなされているとはいえない。会社では、中小企業支援センターの経営診断を受け、経営計画方針を立て、業績の回復に取り組んでいる。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) 会社創業以来16年余、重度障害者の雇用拡大と自立を目的とした第三セクター企業として公共性(福祉)と営利性を両立したなかで事業を展開してきている。設立当初は20人以上の障害者が社員として働いていたが、時代の流れと共に会社を取り巻く環境も厳しくなり、現在では障害者雇用数が5人となっている。障害者雇用増と経営安定のためには、受注を増やし、生産性を上げることに尽き、特に受注に関しては、社会貢献度及び公共福祉活動を伴う民間事業所への「優先発注」の拡大を願うものです。	(県記載欄) 過去の損益実績と現況から、現在の事業体制を継続するには、経営改善計画から売上高2億2千万円(損益分岐点)が必要となるため、受注・売上が厳しい状況の中、新規顧客・新規業務の開拓、及び生産性改善、コストダウンなど経費の削減に取り組んでいる。 重度障害者の多数雇用モデル企業として設立された当該法人(特例子会社)については、障害者雇用を推進する立場にある県として、引き続き「積極的に支援していく」必要がある。また、障害者自立支援法が平成18年10月に施行され、国の障害者支援施策の展開が、「授産施設等への福祉的就労から企業等への一般就労への移行」となったことから、一般就労を希望する相談者数が増加しており、このような中で重度障害者を多数雇用する特例子会社の意義は益々高まっている。
--------	---	--

【財務の状況】(商法法人用)

団体名: 株式会社長野協同データセンター

損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	222,148	178,027	137,463
	内県からの事業収入	33,900	28,700	30,900
	営業費用	228,103	204,967	136,445
	内売上原価	188,184	172,658	114,274
	内販売費及び一般管理費	39,918	32,309	22,171
	内役員報酬	7,239	6,161	6,720
	内従業員給与手当・賞与	15,073	8,302	5,177
	内減価償却費	1,188	1,005	966
	営業利益(損失)	5,955	26,940	1,018
	営業 外 損 益	営業外収益	9,871	6,135
内受取利息		1	10	1
営業外費用		1,653	1,832	1,541
内支払利息		1,653	1,832	1,541
営業外利益(損失)		8,218	4,303	2,810
経常利益(損失)		2,263	22,637	3,828
特 別 損 益	特別利益	10	400	0
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	10	400	0
	特別損失	10,888	12,422	105
税引前当期利益		8,615	34,659	3,723
法人税等		362	362	362
当期利益(損失)		8,977	35,021	3,361
前期繰越利益(損失)		29,355	38,332	73,353
当期末未処分利益(損失)		38,332	73,353	69,992
利 益 処 分	利益処分額	0	0	0
	役員賞与金	0	0	0
	配当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	次期繰越利益	38,332	73,353	69,992

貸借対照表の状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	92,019	42,114	56,839
	内現金及び預金	60,386	21,627	30,850
	内売掛金	13,489	15,342	5,795
	固定資産	91,617	77,692	65,494
	有形固定資産	80,712	70,501	58,241
	内土地	0	0	0
	内建物	43,587	41,444	41,444
	無形固定資産	10,573	6,010	6,940
	投資等	330	1,181	314
	繰延資産	0	0	0
資産合計		183,636	119,806	122,333
負 債	流動負債	53,950	38,425	31,894
	内短期借入金	13,284	13,284	13,284
	固定負債	62,019	48,735	45,478
	内長期借入金	62,019	48,735	45,478
	内退職給与引当金	0	0	0
負債合計		115,969	87,160	77,372
資 本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	32,333	67,354	55,039
	内当期末未処分利益	0	0	0
資本合計		67,667	32,646	44,961
負債及び資本合計		183,636	119,806	122,333